

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券に係るファンドの
名称】 SBIグローバル・ラップファンド（安定型）
SBIグローバル・ラップファンド（積極型）

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券の金額】 SBIグローバル・ラップファンド（安定型）
5,000億円を上限とします。
SBIグローバル・ラップファンド（積極型）
5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出したこと等に伴い、平成30年3月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部_____が訂正箇所です。

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書が訂正されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

以下の内容に訂正・更新します。

（略）

ファンドの特色

1 SBIグローバル・ラップファンドは^{*}安定型^{*}と^{*}積極型^{*}の2つのファンドで構成されています。なお、次の愛称を用いることがあります。

ファンド名称	愛称
SBIグローバル・ラップファンド（安定型）	My-ラップ（安定型）
SBIグローバル・ラップファンド（積極型）	My-ラップ（積極型）

^{*}安定型、積極型の各名称は、ファンド相互の相対的なリスク量を示すものであり、元本を保証するということの意味するものではありません。

2 上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。

- 投資対象とする上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券は、総称して「投資対象ファンド」という場合があります。
- 投資対象ファンドの選定及び投資比率については、各資産の期待リターンやリスク、各資産における相関係数等をもとに決定します。

3 世界各国のさまざまな資産への分散投資により、中長期的な収益の獲得を目指します。

- 投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得を目指します。
- スマートベータ指数^{*}に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。

^{*}スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標（売上高、営業キャッシュフロー、配当金など）や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。

- ・運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。
- ・投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。

4 投資対象ファンドの選定および投資比率の決定にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。

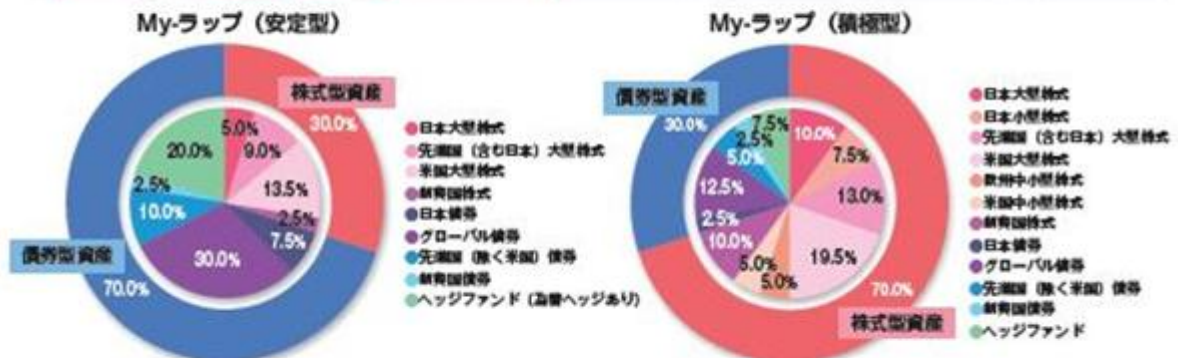
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社
世界27拠点に展開するモーニングスター・グループのひとつであり、同グループは投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。
グローバルな調査体制を活かして株式銘柄の分析、ファンド選定、資産配分に関する運用助言等を行っています。契約資産残高約1,309億円（2018年6月末現在）

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

5 投資目的やリスク許容度等に応じた2つのファンドから選択いただけます。

各ファンドの基本配分比率・各資産クラスへの基本投資比率

資産クラス・基本配分	基本配分	
	My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）
債券型資産（債券、ヘッジファンド等）	70%	30%
株式型資産（株式、リート等）	30%	70%



- ・本ファンドは、投資対象ファンドへの投資により世界各国のさまざまな資産へ投資します。
- ・投資対象ファンドへの投資比率は、市況見通しの変化等により基本配分比率に対して±10%の範囲で変動させる場合があります。また、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行う場合があります。

投資対象ファンドは、後掲「追加的記載事項」[投資対象ファンドの概要]をご覧ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

本ファンドが投資対象としている投資対象ファンドの概要は次の通りです。(変更日:2018年9月現在)
 なお、投資対象ファンドは、定性・定量評価等により見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。

●投資対象ファンドの概要

資産区分	投資対象	投資対象ファンド	ベンチマーク	運用の基本方針
株式型資産	日本 大型株式	MAXIS トピックス 上場投信	(東証株価指数 (TOPIX)) 東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXは、1968年(昭和43年)1月4日の時価総額を100ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しています。	対象指数(東証株価指数(TOPIX))の値動きに連動する投資成果を目指します。また、ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数(TOPIX)の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数(TOPIX)に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。
	日本 中小型株式	SBI中小型 割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	ベンチマークはありません	1. 主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます)に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 2. マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。 3. ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 4. マザーファンド受益証券の運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。
	先進国 (日本含む) 大型株式	シュワブ ファンダメンタル インターナショナル ラージカンパニー インデックス ETF	(Russell RAFI™ ディベロップト(除く米国)大企業インデックス) 米国を除く先進国の大型株の中から、ファンダメンタルズ要因を考慮して組入比率が決定された指数です。	Russell RAFI™ ディベロップト(除く米国)大企業インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います
	米国 大型株式	iシェアーズ エッジ MSCI 米国 モメンタム ファクター ETF	(MSCI 米国モメンタム インデックス) 米国の大型株及び中型株の中からモメンタムの高い銘柄で構成される指数です。	MSCI 米国モメンタム インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います
	米国 中小型 株式	SPDR® S&P® 600 スモール キャップ バリュウ ETF	(S&P® スモール・キャップ 600 バリュウ インデックス) 多種多様な産業を代表する米国小型株式の割安な600銘柄で構成される指数です。	S&P® スモール・キャップ 600 バリュウ インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。
	欧州 中小型 株式	ウィズダムツリー・ ヨーロッパ・ スモールキャップ・ ディビデンド・ファンド	(ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・ディビデンド・インデックス) 欧州の中小型株(約350銘柄)で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン(キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。)を目指して運用を行います。
	新興国株式	SPDR® ポートフォリオ・ 新興国株式 ETF	(S&P®エマージングBMI指数) S&P社が算出し、公表する新興国23カ国の株式市場の値動きを表す新興国株式指数です。	新興国株式市場全体の動きを表すS&P®エマージングBMI指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

資産区分	投資対象	投資対象ファンド	ベンチマーク	運用の基本方針
債券型資産	日本債券	PIMCO 日本債券 コアプラス ビムコ・ケイマン・ ジャパン・コアプラス・ ストラテジー・ セグリゲイテッド・ ポートフォリオ クラスS (円建て円ヘッジクラス・ 外国投資証券)	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉 国内で発行された一定基準を満たす公募利付 債券を対象に、インカム収入を考慮した時価 総額ベースで算出する指数です。	日本債券を中心に、外国債券も一部組 入れ、リスクをベンチマークである 「NOMURA-BPI総合」並みにコント ロールしつつ、トータルリターン最大の 最大化を目指します。
	グローバル 債券	ビムコ・バミュダ・ インカムファンドA クラスX(JPY)	ベンチマークはありません	「ビムコ・バミュダ・インカムファン ド(M)」受益証券を主要投資対象とし て、投資適格未満の銘柄も含めた世界 の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての 債券等を中心に投資を行うことで、長 期的な信託財産の成長を目指するとも に、利子収入の最大化を目指す運用を 行います。
	先進国 (除く米国) 債券	バンガード®・トータル・ インターナショナル債券 ETF (米ドルヘッジあり)	〈ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル 総合(米ドル除く)浮動調整RIC基準インデッ クス(米ドルヘッジベース)〉 グローバルな投資適格固定利付債券市場のパ フォーマンスを広範に測定します。米ドル建 て以外の、政府債、政府機関債、社債、及び証券 化された非米国の投資適格固定利付債券で構 成されています。同一の発行体(外国政府を 含む)への投資に上限(20%)を設けています。 組入れ証券の該当通貨の米ドルに対する為替 レートの変動を相殺するため、米ドルヘッジ されています。	ブルームバーグ・バークレイズ・グロー バル総合(米ドル除く)浮動調整RIC基 準インデックス(米ドルヘッジベース) のパフォーマンスへの連動を目指しま す。為替レートの不確実性への保護を 追求する目的で、組入れ証券の該当通 貨の米ドルに対するヘッジ戦略を採用 していますが、あくまでも米ドルベ ースのヘッジ戦略であるため、日本円を ベースとした投資家にとっては為替リ スクを伴います。インデックス・サン プリング法を用いたパッシブ運用です。 ファンドはフルインベストメントを維 持します。米国以外の主要な債券市場 全体への、幅広く分散したエクスポ ージャーを提供します。低経費によって トラッキングエラーを最小限に抑えます。
	新興国債券	インベスコ・ エマージング・ マーケット・ソブリン・ デット・ポートフォリオ*	〈DBIQ エマージング・マーケット USD リキッド・バランスド・インデックス〉 米ドル建て新興国債に国・地域別に「等比 率」で投資を行う指数です。	DBIQ エマージング・マーケット USD リキッド・バランスド・インデックスの リターンを反映するトータル・リターン (キャピタル・リターン及びインカム・ リターンを含む。)を目指して運用を行 います。
	ヘッジ ファンド	ニューバーガー・ バーマン・グローバル・ ボンド・アブソリュート・ リターン・ファンド (米ドル建てクラス・外 国投資証券)	ベンチマークはありません	グローバル債券市場における複数の種 別セクターを対象とし、ロング及び ショートポジション双方を通じて絶対 収益を目指して運用を行います。
	ヘッジ ファンド (為替ヘッジ あり)	ニューバーガー・ バーマン・グローバル・ ボンド・アブソリュート・ リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス・ 外国投資証券)	ベンチマークはありません	グローバル債券市場における複数の種 別セクターを対象とし、ロング及び ショートポジション双方を通じて絶対 収益を目指して運用を行います。対円 での為替ヘッジを行います。

* 「パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ」から名称が変更されました。

●投資対象ファンドの対象指数について

- 東証株価指数（TOPIX）（出所：東京証券取引所）
東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- Russell RAFI™ ディベロップト（除く米国）大企業インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はFTSE Russell社に帰属します。
また、FTSE Russell社は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- MSCI モメンタム インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- S&P® スモール・キャップ 600 バリュエーション インデックス（出所：S&P社）
ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をS&P社は何ら保証するものではありません。またその著作権はS&P社に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・ディビデント・インデックス（出所：ウィズダムツリー社）
ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をウィズダムツリー社は何ら保証するものではありません。またその著作権はウィズダムツリー社に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- S&P®エマージングBMI指数（出所：S&P社）
ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をS&P社は何ら保証するものではありません。またその著作権はS&P社に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- NOMURA-BPI総合インデックス
野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債及び円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、本ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
- ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）とは、パークレイズが算出するグローバルな投資適格固定利付債券市場の値動きを表す指数です。パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- DBIQ エマージング・マーケット USD リキッド・バランスド・インデックス（出所：ドイチェ・バンク・セキュリティーズ）
ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をドイチェ・バンク・セキュリティーズは何ら保証するものではありません。またその著作権はドイチェ・バンク・セキュリティーズに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

（略）

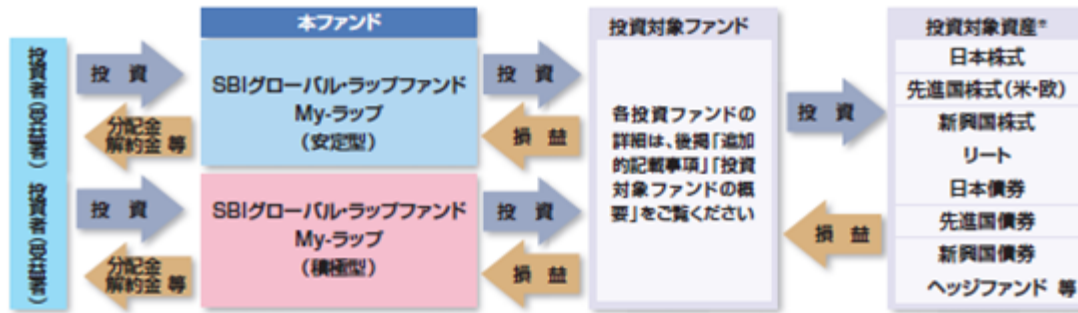
（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金を他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。



※すべての資産に投資するとは限りません。

(略)

委託会社の概況（平成29年12月末日現在）

(略)

<訂正後>

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金を複数の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。



※すべての資産に投資するとは限りません。

(略)

委託会社の概況（平成30年6月末日現在）

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

〔参考情報〕

<投資対象ファンドの概要>

投資対象ファンドは以下の通りです（変更日：2018年3月）。ただし、投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れられていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。

(略)

新興国債券

ファンド名称	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット ポートフォリオ
表示通貨	米ドル
発行地	米国
当初設定	2007年10月11日
決算日	10月末日
主たる上場取引 所	ニューヨーク証券取引所
ファンドの目的 及び基本的性格	当ファンドは、DB エマージング・マーケット USD リキッド・バラン ス・インデックス（以下、「対象指数」といいます。）のリターンを 反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・ リターンを含む。）を投資家に提供することを目標としています。
ファンドの関係 法人（管理会社 等）	運用会社：インベスコ・パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメン ト・エルエルシー 管理会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレー ション
投資の基本方針	上記の投資目的を達成するために、実現可能な限り、対象指数の構成 銘柄で構成される証券のポートフォリオに投資します。
管理報酬等	管理会社は、管理報酬として、当該ETFの純資産総額の日々平均残高に 対して年率0.50%にて計算される金額を受領します。

(略)

<訂正後>

(略)

〔参考情報〕

<投資対象ファンドの概要>

投資対象ファンドは以下の通りです（変更日：2018年9月現在）。ただし、投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れられていた投

資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。

(略)

新興国債券

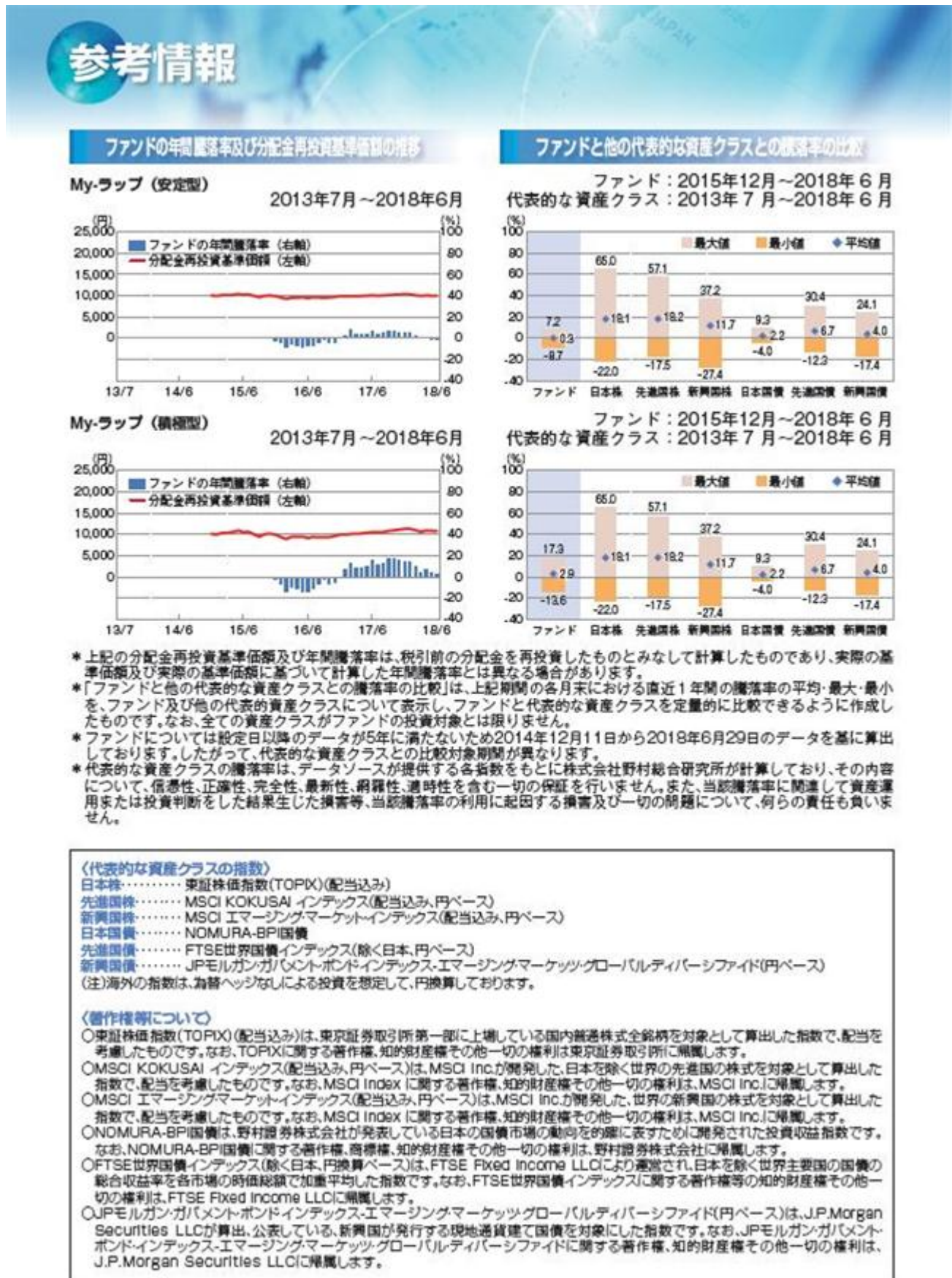
ファンド名称	<u>インベスコ・エマージング・マーケット・ソブリン・デットポート フォリオ</u> <u>「パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デッ ト・ポートフォリオ」から名称が変更されました。</u>
表示通貨	米ドル
発行地	米国
当初設定	2007年10月11日
決算日	10月末日
主たる上場取引 所	ニューヨーク証券取引所
ファンドの目的 及び基本的性格	当ファンドは、 <u>DBIQ エマージング・マーケット USD リキッド・バラ ンスト・インデックス</u> のリターンを反映するトータル・リターン (キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。)を投資家 に提供することを目標としています。
ファンドの関係 法人(管理会社 等)	運用会社：インベスコ・パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメン ト・エルエルシー 管理会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレー ション
投資の基本方針	上記の投資目的を達成するために、実現可能な限り、対象指数の構成 銘柄で構成される証券のポートフォリオに投資します。
管理報酬等	管理会社は、管理報酬として、当該ETFの純資産総額の日々平均残高に 対して年率0.50%にて計算される金額を受領します。

(略)

3【投資リスク】

以下の内容に訂正・更新します。

(略)



(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

以下の支払先が行う各ファンドに関する業務の対価として支払われる信託報酬の総額は、信託財産の計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.35%（税抜：年1.25%）の率を乗じて得た額とします。

		My-ラップ (安定型)	My-ラップ (積極型)	
運用管理費用（信託報酬）		年1.35% (税抜：年1.25%)		信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
内訳	委託会社	年0.567% (税抜：年0.525%)		ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.756% (税抜：年0.7%)		購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.027% (税抜：年0.025%)		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬 ¹		0.378%	0.343%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担（概算値） ²		1.728%	1.693%	

投資顧問（助言）会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。

- 1 設定時の投資対象ファンド及び投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の信託報酬率とは異なる場合があります。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。
- 2 本ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。委託会社及び販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支弁され、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は本ファンドから受託会社に対して支弁されます。

<訂正後>

以下の支払先が行う各ファンドに関する業務の対価として支払われる信託報酬の総額は、信託財産の計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.35%（税抜：年1.25%）の率を乗じて得た額とします。

		My-ラップ (安定型)	My-ラップ (積極型)	
運用管理費用（信託報酬）		年1.35% (税抜：年1.25%)		信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
内訳	委託会社	年0.567% (税抜：年0.525%)		ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.756% (税抜：年0.7%)		購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.027% (税抜：年0.025%)		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬 ¹		0.377%	0.342%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担（概算値） ²		1.727% (税込)	1.692% (税込)	

投資顧問（助言）会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。

- 1 設定時の投資対象ファンド及び投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の信託報酬率とは異なる場合があります。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。
- 2 本ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。委託会社及び販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支弁され、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は本ファンドから受託会社に対して支弁されます。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成29年12月末日現在、以下の通りです。

（略）

<訂正後>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成30年6月末日現在、以下の通りです。

（略）

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1)【投資状況】

SBIグローバル・ラップファンド(安定型) <愛称: My-ラップ(安定型)>

(平成30年 6月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	87,638,400	4.98
	アメリカ	986,101,650	56.07
	ケイマン	133,081,949	7.57
	バミューダ	515,005,986	29.29
	小計	1,721,827,985	97.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		36,724,851	2.09
合計(純資産総額)		1,758,552,836	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

SBIグローバル・ラップファンド(積極型) <愛称: My-ラップ(積極型)>

(平成30年 6月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	721,537,661	17.61
	アメリカ	2,389,301,724	58.32
	アイルランド	311,321,984	7.60
	ケイマン	104,398,294	2.55
	バミューダ	480,597,433	11.73
	小計	4,007,157,096	97.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		89,667,540	2.19
合計(純資産総額)		4,096,824,636	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）＜愛称：My-ラップ（安定型）＞

（平成30年 6月29日現在）

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO Bermuda I ncome Fund A X	46,636.42	11,213.86	522,974,284	11,043	515,005,986	29.29
アメリカ	投資信託受 益証券	NB グローバルボンド AR ファンド JPY I	347,741.153	1,032.24	358,953,277	1,013.92	352,581,709	20.05
アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES EDGE MSCI USA MOMENT ETF	20,387	12,495.38	254,743,444	12,103.02	246,744,362	14.03
アメリカ	投資信託受 益証券	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	27,836	6,102.91	169,880,697	6,039.90	168,126,812	9.56
アメリカ	投資信託受 益証券	SCHWAB FUNDAMENTAL INTL L/C ETF	48,513	3,364.83	163,238,367	3,252.08	157,768,487	8.97
ケイマン	投資信託受 益証券	PIMCO Core PLU S S	13,294.9	10,000	132,949,000	10,010	133,081,949	7.57
日本	投資信託受 益証券	MAXIS TOPIX ETF	48,960	1,785	87,405,840	1,790	87,638,400	4.98
アメリカ	投資信託受 益証券	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	8,918	4,440.39	39,599,414	3,830.21	34,157,822	1.94
アメリカ	投資信託受 益証券	INVESTCO EMERGING MARKETS SOV	9,119	3,212.84	29,297,967	2,930.41	26,722,458	1.52

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成30年 6月29日現在）

種 類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.91
合 計	97.91

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）＜愛称：My-ラップ（積極型）＞

（平成30年 6月29日現在）

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES EDGE MSCI USA MOMENT ETF	67,831	12,495.61	847,589,838	12,103.02	820,960,262	20.04
アメリカ	投資信託受 益証券	SCHWAB FUNDAMENTAL INTL L/C ETF	164,914	3,364.83	554,908,827	3,252.08	536,314,642	13.09
バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO Bermuda I ncome Fund A X	43,520.55	11,219.52	488,279,681	11,043	480,597,433	11.73
日本	投資信託受 益証券	MAXIS TOPIX ETF	230,470	1,785	411,446,567	1,790	412,541,300	10.07
アメリカ	投資信託受 益証券	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	94,450	4,463.60	421,587,511	3,830.21	361,763,429	8.83
アイルラ ンド	投資信託受 益証券	NB GLOBALBOND ABSOLUTE RETURN FUND USD I	261,259.186	1,207.09	315,365,127	1,191.62	311,321,984	7.60
日本	投資信託受 益証券	中小型割安成長株ファンド Jリ パイプ（適格機関投資家専用）	8,513	37,851	322,229,044	36,297	308,996,361	7.54
アメリカ	投資信託受 益証券	SPDR S&P 600 SMALL CAP VALUE ETF	30,086	7,101.08	213,643,382	7,412.81	223,021,874	5.44
アメリカ	投資信託受 益証券	WISDOMTREE EUR S/C DIVIDEND	27,514	7,594.35	208,951,214	7,157.46	196,930,492	4.81
アメリカ	投資信託受 益証券	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	31,031	6,100.70	189,310,903	6,039.90	187,424,311	4.57
ケイマン	投資信託受 益証券	PIMCO Core PLU S S	10,429.4	10,000.19	104,296,000	10,010	104,398,294	2.55
アメリカ	投資信託受 益証券	INVESCO EMERGING MARKETS SOV	21,460	3,208.59	68,856,366	2,930.41	62,886,714	1.54

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成30年 6月29日現在）

種 類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.81
合 計	97.81

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）＜愛称：My-ラップ（安定型）＞

該当事項はありません。

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）＜愛称：My-ラップ（積極型）＞

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）＜愛称：My-ラップ（安定型）＞

該当事項はありません。

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）＜愛称：My-ラップ（積極型）＞

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）＜愛称：My-ラップ（安定型）＞

平成30年 6月29日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成27年12月15日)	3,034,747,494	3,034,747,494	9,826	9,826
第2計算期間末 (平成28年12月15日)	2,742,210,634	2,742,210,634	9,918	9,918
第3計算期間末 (平成29年12月15日)	1,921,290,334	1,921,290,334	10,328	10,328
平成29年 6月末日	2,343,300,204		10,062	
7月末日	2,287,911,457		10,034	
8月末日	2,249,797,941		10,047	
9月末日	2,109,096,720		10,161	
10月末日	1,977,273,626		10,243	
11月末日	1,926,031,582		10,276	
12月末日	1,912,374,042		10,356	
平成30年 1月末日	1,873,700,805		10,291	
2月末日	1,832,409,633		10,125	
3月末日	1,840,612,802		9,940	
4月末日	1,857,414,431		10,070	
5月末日	1,825,897,379		10,011	
6月末日	1,758,552,836		9,971	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）＜愛称：My-ラップ（積極型）＞

平成30年6月29日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成27年12月15日)	6,899,664,883	6,899,664,883	9,771	9,771
第2計算期間末 (平成28年12月15日)	6,066,965,708	6,066,965,708	9,941	9,941
第3計算期間末 (平成29年12月15日)	4,587,265,347	4,587,265,347	11,188	11,188
平成29年 6月末日	5,118,875,639		10,506	
7月末日	4,959,899,010		10,531	
8月末日	4,907,333,613		10,557	
9月末日	4,817,614,945		10,812	
10月末日	4,648,752,585		10,971	
11月末日	4,593,456,090		11,112	
12月末日	4,581,154,062		11,306	
平成30年 1月末日	4,535,985,269		11,333	
2月末日	4,339,310,633		10,988	
3月末日	4,169,174,068		10,621	
4月末日	4,229,065,722		10,908	
5月末日	4,147,850,347		10,846	
6月末日	4,096,824,636		10,768	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）＜愛称：My-ラップ（安定型）＞

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成26年12月11日～平成27年12月15日	0
第2計算期間	平成27年12月16日～平成28年12月15日	0
第3計算期間	平成28年12月16日～平成29年12月15日	0

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）＜愛称：My-ラップ（積極型）＞

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成26年12月11日～平成27年12月15日	0
第2計算期間	平成27年12月16日～平成28年12月15日	0
第3計算期間	平成28年12月16日～平成29年12月15日	0

【収益率の推移】

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）＜愛称：My-ラップ（安定型）＞

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成26年12月11日～平成27年12月15日	1.74
第2計算期間	平成27年12月16日～平成28年12月15日	0.94
第3計算期間	平成28年12月16日～平成29年12月15日	4.13
第4計算期(中間期)	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	2.08

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）＜愛称：My-ラップ（積極型）＞

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成26年12月11日～平成27年12月15日	2.29
第2計算期間	平成27年12月16日～平成28年12月15日	1.74
第3計算期間	平成28年12月16日～平成29年12月15日	12.54
第4計算期(中間期)	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	0.86

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）＜愛称：My-ラップ（安定型）＞

期	計算期間	設定数量 （口）	解約数量 （口）	発行済み数量 （口）
第1計算期間	平成26年12月11日～平成27年12月15日	4,640,446,604	1,551,945,465	3,088,501,139
第2計算期間	平成27年12月16日～平成28年12月15日	218,570,336	542,084,777	2,764,986,698
第3計算期間	平成28年12月16日～平成29年12月15日	92,659,106	997,394,790	1,860,251,014
第4計算期間(中間)	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	103,867,879	198,064,361	1,766,054,532

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）＜愛称：My-ラップ（積極型）＞

期	計算期間	設定数量 （口）	解約数量 （口）	発行済み数量 （口）
第1計算期間	平成26年12月11日～平成27年12月15日	10,808,257,173	3,746,825,353	7,061,431,820
第2計算期間	平成27年12月16日～平成28年12月15日	610,447,440	1,568,887,495	6,102,991,765
第3計算期間	平成28年12月16日～平成29年12月15日	340,593,791	2,343,418,175	4,100,167,381
第4計算期間(中間)	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	126,043,383	417,262,874	3,808,947,890

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

運用実績

SBIグローバル・ラップファンド(安定型)

基準価額・純資産の推移

(基準日:2018年6月29日)

(設定日(2014年12月11日)~2018年6月29日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	9,971円
純資産総額	1,758百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2015年12月15日)	0円
第2期(2016年12月15日)	0円
第3期(2017年12月15日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

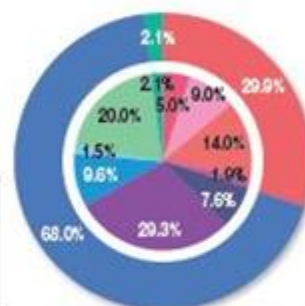
※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《構成比率》

投資信託証券	97.91%
現金等	2.09%
合計	100.00%

《資産別構成比率》

株式型資産	先遣国(日本含む)大型株式
日本大型株式	新興国株式
米国大型株式	先遣国(除く米国)債券
債券型資産	ヘッジファンド(ヘッジあり)
日本債券	現金
先遣国(除く米国)債券	
新興国債券	
ヘッジファンド(ヘッジあり)	
現金	



《組入上位銘柄》

投資対象ファンドの名称	比率	投資対象資産	通貨
1 ビムコ・コンピューター・インカムファンドA クラスX(JPY)	29.29%	グローバル債券	円
2 ニューバーガー・マン・グローバル・ボトア・リテリターンファンド(円建て円ヘッジクラス・外債投資証券)	20.05%	ヘッジファンド(為替ヘッジあり)	円
3 iシェアーズ エッジ MSCI 米国 モメンタム ファクター ETF	14.03%	米国大型株式	米ドル
4 パンガード®トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	9.56%	先進国(除く米国)債券	米ドル
5 シュワブ ファンダメンタル インターナショナル ラージキャピター インデックス ETF	8.97%	先進国(日本含む)大型株式	米ドル
6 PIMCO 日本債券 コアプラス ビムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス S(円建て円ヘッジクラス・外債投資証券)	7.57%	日本債券	円
7 MAXIS トピックス 上場投資	4.98%	日本大型株式	円
8 SPDR® ポートフォリオ 新興国株式 ETF	1.94%	新興国株式	米ドル
9 インベスコ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ	1.52%	新興国債券	米ドル

※基準日(2018年6月29日)の状況です。直近の基本投資割合はP2、投資対象ファンドはP9、P10に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

(%) 本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2014年は設定日2014年12月11日(10,000円)から12月末まで、2018年は6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

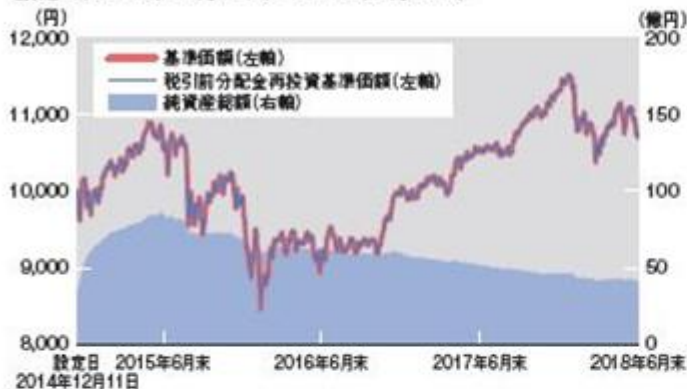
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

SBIグローバル・ラップファンド(積極型)

基準価額・純資産の推移

(基準日:2018年6月29日)

(設定日(2014年12月11日)~2018年6月29日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	10,768円
純資産総額	4.096百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2015年12月15日)	0円
第2期(2016年12月15日)	0円
第3期(2017年12月15日)	0円
設定来累計	0円

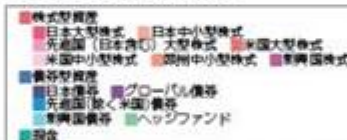
主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《構成比率》

投資信託証券	97.81%
現金等	2.19%
合計	100.00%

《資産別構成比率》



《組入上位10銘柄》

	投資対象ファンドの名称	比率	投資対象資産	通貨
1	iシェアーズ エッジ MSCI 米国 モメンタム ファクター ETF	20.04%	米国大型株式	米ドル
2	シュワブ ファンダメンタル インターナショナル ラージカンパニー インデックス ETF	13.09%	先進国(日本含む)大型株式	米ドル
3	ピムコバミューダ・インカムファンドA クラスX(JPY)	11.73%	グローバル債券	円
4	MAXIS トピックス上場投資	10.07%	日本大型株式	円
5	SPDR® ポートフォリオ・新興国株式 ETF	8.83%	新興国株式	米ドル
6	ニューバーガー・バーマン・グローバルボンド・アプライド・リターン・ファンド(米ドル建てクラス・外債投資証券)	7.60%	ヘッジファンド	米ドル
7	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)	7.54%	日本中小型株式	円
8	SPDR® S&P® 600 スモール キャップ バリュエー ETF	5.44%	米国中小型株式	米ドル
9	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・ディビデント・ファンド	4.81%	欧州中小型株式	米ドル
10	バンガード®・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	4.57%	先進国(除く米国)債券	米ドル

※基準日(2018年6月29日)の状況です。直近の基本投資割合はP2、投資対象ファンドはP9、P10に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

(%) 本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2014年は設定日2014年12月11日(10,000円)から12月末まで、2018年は6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

() 公告

委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。

(略)

<訂正後>

(略)

() 公告

委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。

ただし、2019年3月1日以降は、以下の通り変更される予定です。原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ
(<http://www.sbi-am.co.jp/>)に掲載します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

以下の内容を追加します。

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成29年12月16日から平成30年6月15日まで）の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【SBIグローバル・ラップファンド（安定型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第4期中間計算期間 平成30年6月15日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	279,505
コール・ローン	75,506,845
投資信託受益証券	1,779,620,995
流動資産合計	1,855,407,345
資産合計	
1,855,407,345	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	56,280,079
未払受託者報酬	249,783
未払委託者報酬	12,239,341
未払利息	206
その他未払費用	689,364
流動負債合計	69,458,773
負債合計	
69,458,773	
純資産の部	
元本等	
元本	1,766,054,532
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	19,894,040
元本等合計	1,785,948,572
純資産合計	
1,785,948,572	
負債純資産合計	
1,855,407,345	

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年6月15日
営業収益	
受取配当金	8,552,702
受取利息	2,273
有価証券売買等損益	36,604,470
為替差損益	2,738,715
営業収益合計	25,310,780
営業費用	
支払利息	28,008
受託者報酬	249,783
委託者報酬	12,239,341
その他費用	786,278
営業費用合計	13,303,410
営業利益又は営業損失（ ）	38,614,190
経常利益又は経常損失（ ）	38,614,190
中間純利益又は中間純損失（ ）	38,614,190
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,821,307
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	61,039,320
剰余金増加額又は欠損金減少額	853,148
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	853,148
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,205,545
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,205,545
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,894,040

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

期別		第4期中間計算期間 平成30年 6月15日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	1,766,054,532口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0113円 (10,113円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期中間計算期間（自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 平成30年 6月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(元本の移動)

区分	第4期中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,860,251,014円
期中追加設定元本額	103,867,879円
期中一部解約元本額	198,064,361円

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成29年12月16日から平成30年6月15日まで）の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

【SBIグローバル・ラップファンド(積極型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第4期中間計算期間 平成30年6月15日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	459,927
コール・ローン	108,867,084
投資信託受益証券	4,158,203,316
流動資産合計	4,267,530,327
資産合計	4,267,530,327
負債の部	
流動負債	
未払解約金	12,747,167
未払受託者報酬	584,229
未払委託者報酬	28,627,416
未払利息	298
その他未払費用	698,328
流動負債合計	42,657,438
負債合計	42,657,438
純資産の部	
元本等	
元本	3,808,947,890
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	415,924,999
元本等合計	4,224,872,889
純資産合計	4,224,872,889
負債純資産合計	4,267,530,327

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年6月15日
営業収益	
受取配当金	24,160,849
受取利息	11,392
有価証券売買等損益	64,791,976
為替差損益	30,473,257
営業収益合計	10,146,478
営業費用	
支払利息	67,754
受託者報酬	584,229
委託者報酬	28,627,416
その他費用	867,622
営業費用合計	30,147,021
営業利益又は営業損失（ ）	40,293,499
経常利益又は経常損失（ ）	40,293,499
中間純利益又は中間純損失（ ）	40,293,499
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,192,737
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	487,097,966
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,079,661
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,079,661
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,151,866
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,151,866
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	415,924,999

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

期別		第4期中間計算期間 平成30年 6月15日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	3,808,947,890口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1092円 (11,092円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期中間計算期間（自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 平成30年 6月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(元本の移動)

区分	第4期中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	4,100,167,381円
期中追加設定元本額	126,043,383円
期中一部解約元本額	417,262,874円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に訂正・更新します。

・ SBIグローバル・ラップファンド(安定型) <愛称: My-ラップ安定型>

平成30年 6月29日現在

資産総額	1,760,525,385円
負債総額	1,972,549円
純資産総額(-)	1,758,552,836円
発行済口数	1,763,696,129口
1口当たり純資産額(/)	0.9971円
(1万口当たり純資産額)	(9,971円)

・ SBIグローバル・ラップファンド(積極型) <愛称: My-ラップ積極型>

平成30年 6月29日現在

資産総額	4,104,193,935円
負債総額	7,369,299円
純資産総額(-)	4,096,824,636円
発行済口数	3,804,594,578口
1口当たり純資産額(/)	1.0768円
(1万口当たり純資産額)	(10,768円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(略)

() 資本金の額(平成29年12月末日現在)

(略)

<訂正後>

(略)

() 資本金の額(平成30年6月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

(平成29年12月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	48	304,889

<訂正後>

(略)

(平成30年6月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	50	290,419

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,923	656,253
前払費用	18,512	36,884
未収委託者報酬	233,608	502,468
未収運用受託報酬	8,533	
繰延税金資産	3,150	9,353
その他	11,264	15,614
流動資産合計	1,465,992	1,220,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	1,121
器具備品	1,857	1,446
有形固定資産合計	1,910	2,567
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	2,536	5,708
商標権	1,509	1,330
無形固定資産合計	4,113	7,105
投資その他の資産		
投資有価証券		913,644
関係会社株式	127,776	127,776
繰延税金資産		26,595
長期差入保証金	19,856	19,856
その他		3,360
投資その他の資産合計	147,633	1,091,233
固定資産合計	153,657	1,100,906
資産合計	1,619,650	2,321,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	477	4,011
未払金	222,657	455,275
未払手数料	198,172	419,007
未払法人税等	48,193	143,048
未払消費税等	8,854	33,817
流動負債合計	280,183	636,152
負債合計	280,183	636,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	909,254	1,315,376
利益剰余金合計	939,266	1,345,388
株主資本合計	1,339,466	1,745,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		60,260
評価・換算差額等合計		60,260
純資産合計	1,339,466	1,685,327
負債純資産合計	1,619,650	2,321,480

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,661,953	3,207,709
運用受託報酬	45,489	16,380
投資顧問料	4,011	
その他営業収益		4,500
営業収益合計	1,711,454	3,228,590
営業費用		
支払手数料	1,014,112	2,173,300
広告宣伝費	686	48,444
調査費	25,912	27,077
調査費	25,912	27,077
委託計算費	96,123	121,126
営業雑経費	13,344	23,392
通信費	827	1,208
印刷費	9,975	19,323
協会費	2,171	2,049
諸会費	49	183
その他営業雑経費	319	628
営業費用合計	1,150,178	2,393,341
一般管理費		
給料	134,722	156,504
役員報酬	27,378	44,607
給料・手当	107,343	111,896
交際費	75	169
旅費交通費	3,787	7,996
福利厚生費	19,124	20,444
租税公課	7,729	11,602
不動産賃借料	17,574	18,383
消耗品費	1,751	1,772
事務委託費	11,556	10,188
退職給付費用	4,300	4,578
固定資産減価償却費	1,973	2,422
諸経費	11,737	13,285
一般管理費合計	214,332	247,348
営業利益	346,943	587,900
営業外収益		
受取利息	55	19
為替差益		0
雑収入	923	602
営業外収益合計	978	622
営業外費用		
支払利息	13	
為替差損	0	
雑損失		486
営業外費用合計	13	486
経常利益	347,908	588,035
税引前当期純利益	347,908	588,035

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	105,400	188,117
法人税等調整額	2,371	6,202
法人税等合計	107,771	181,914
当期純利益	240,136	406,121

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	669,117	699,129	1,099,329		1,099,329	
当期変動額								
当期純利益			240,136	240,136	240,136		240,136	
当期変動額合計			240,136	240,136	240,136		240,136	
当期末残高	400,200	30,012	909,254	939,266	1,339,466		1,339,466	

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	909,254	939,266	1,339,466		1,339,466	
当期変動額								
当期純利益			406,121	406,121	406,121		406,121	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						60,260	60,260	
当期変動額合計			406,121	406,121	406,121	60,260	60,260	
当期末残高	400,200	30,012	1,315,376	1,345,388	1,745,588	60,260	1,685,327	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が10年、器具備品が3-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
*	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	建物 0千円		建物 110千円
	器具備品 3,519千円		器具備品 4,024千円
	合計 3,520千円		合計 4,135千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行にて分別管理されている信託財産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,190,923	1,190,923	
(2) 未収委託者報酬	233,608	233,608	
(3) 未収運用受託報酬	8,533	8,533	
資産計	1,433,065	1,433,065	
未払金	222,657	222,657	
負債計	222,657	222,657	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	1,190,923
未収委託者報酬	233,608
未収運用受託報酬	8,533
合計	1,433,065

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行にて分別管理されている信託財産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	656,253	656,253	
(2) 未収委託者報酬	502,468	502,468	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	913,644	913,644	
資産計	2,072,366	2,072,366	
未払金	455,275	455,275	
負債計	455,275	455,275	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券（投資信託）は基準価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	656,253
未収委託者報酬	502,468
合計	1,158,722

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

（単位：千円）

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	913,644	1,000,500	86,855
	小計	913,644	1,000,500	86,855
合計		913,644	1,000,500	86,855

3. 売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	24,133		486
合計	24,133		486

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）4,300千円、当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）4,578千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">22,703</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	364	その他未払税金	2,409	その他	376	繰延税金資産小計	22,703	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	3,150	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,752</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">55,501</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,948</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	6,752	その他未払税金	2,301	その他有価証券評価差額金	26,595	その他	299	繰延税金資産小計	55,501	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	35,948
繰延税金資産																																							
電話加入権	438千円																																						
関係会社株式評価損	19,114																																						
未払事業税	364																																						
その他未払税金	2,409																																						
その他	376																																						
繰延税金資産小計	22,703																																						
評価性引当額	19,552																																						
繰延税金資産合計	3,150																																						
繰延税金資産																																							
電話加入権	438千円																																						
関係会社株式評価損	19,114																																						
未払事業税	6,752																																						
その他未払税金	2,301																																						
その他有価証券評価差額金	26,595																																						
その他	299																																						
繰延税金資産小計	55,501																																						
評価性引当額	19,552																																						
繰延税金資産合計	35,948																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																						

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド （毎月分配型）	273,228
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（F O F s用）（適格機関投資家専用）	183,987

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型)	489,935
SBI日本小型成長株選抜ファンド	472,434
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ (年2回決算型)	347,593
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ	323,110

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(被所有) 間接 49.5%	不動産設備利用 役員の兼任	事務所敷 金の差入		長期差 入保証 金	19,802

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産設備利用に係る保証条件は、同社に適用される保証条件と同一の条件となっております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	397,985	未払金	73,724

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託・販促	販売委託 支払手数料	862,570	未払金	135,442
							広告宣伝 費	1,495		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり純資産額	36,597円44銭	46,047円21銭
1株当たり当期純利益	6,561円11銭	11,096円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
当期純利益(千円)	240,136	406,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,136	406,121
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

定款の変更

委託会社は、平成25年1月11日付で株券を不発行とする旨の定款変更を行いました。

(略)

<訂正後>

定款の変更

2018年6月20日付で、以下の変更を行いました。

イ．公告を電子公告の方法により行う（ただし、電子公告による公告ができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日刊工業新聞に掲載して行う）。

ロ．上記イ．の変更は2019年3月1日から効力が発生する。

(略)

第2【その他の関係法人の概況】

以下の内容に訂正・更新します。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (平成30年3月末 日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託 受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
投資顧問 会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託 受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	株式会社SBI証券	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	高木証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	カブドットコム証券株式会社	
	スルガ銀行株式会社	
投資顧問 会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	本ファンドの投資顧問会社として委託会社に対して運用に関する情報提供及び投資助言等を行います。

詳しくは、第二部 第1、1、(3)「ファンドの仕組み」をご参照ください。

3【資本関係】

	名 称	資本関係
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託 受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	株式会社SBI証券	該当事項はありません。
	高木証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	カブドットコム証券株式会社	
	スルガ銀行株式会社	
投資顧問 会社	モーニングスター・アセット・マネジ メント株式会社	該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年8月17日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員	公認会計士	林 直也	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	田中 弘司	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBIグローバル・ラップファンド（安定型）の平成29年12月16日から平成30年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIグローバル・ラップファンド（安定型）の平成30年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年12月16日から平成30年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年8月17日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員	公認会計士	林 直也	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	田中 弘司	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBIグローバル・ラップファンド（積極型）の平成29年12月16日から平成30年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIグローバル・ラップファンド（積極型）の平成30年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年12月16日から平成30年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 本間 洋一
業務執行社員指定社員 公認会計士 石倉 毅典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査に係る監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。